

# 変額年金（特別勘定）の現況

## 変額年金(最低年金原資保証タイプ)の運用状況

2023年3月末



- 当資料記載の運用実績は、過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料は変額年金保険「最低年金原資保証タイプ」「特別勘定選択タイプ（最低年金原資保証不適用型）」の運用状況について、ご契約者の皆様への情報提供を目的として作成したものであり、生命保険契約の募集を目的とするものではありません。

# 変額年金（特別勘定）の現況をご覧になる方に、 特にご確認いただきたい事項

## ■ 投資リスクについて

- 変額年金保険の特別勘定の資産運用は、国内外の株式および公社債、国内外のその他の有価証券、貸付金、コールローンおよび預貯金等を主な運用対象としておりますので、株価の下落や金利の変動、為替の変動などにより年金額、積立金額、解約返戻金額等が一時払保険料を下回る場合があります、損失が生じるおそれがあります。

※死亡保険金額は一時払保険料の額を基本保険金額として最低保証いたします。

※最低年金原資保証不適用特約が付加されたご契約（特別勘定選択タイプ）については年金開始日の前日における積立金額（年金原資）について一時払保険料相当額の最低保証はございません。

## ■ 解約返戻金について

- 積立期間中（年金開始前）に限り、いつでも将来に向かって、保険契約を解約（減額）することができます。
- 契約日より10年以内にご契約を解約（減額）された場合にお支払する解約返戻金額は、解約（減額）日の積立金額に、経過年数に応じた下記の【解約控除率】の解約控除率を乗じた金額を、積立金から差し引いた金額となります。したがって、ご契約から短期間で解約された場合、運用実績がプラスの場合でもお払いいただいた一時払保険料より少ない金額となり、損失が生じるおそれがあります。
- 解約返戻金は、特別勘定の運用実績によって毎日変動します。また、最低保証はなく、株価の下落や金利の変動、為替の変動などにより一時払保険料を下回る場合があります、損失が生じるおそれがあります。
- 年金開始日以後の解約（減額）はできません。
- 減額後の基本保険金額は、会社所定の金額以上であることを要します。

### 【解約控除率】

経過年数	解約控除率
0年	7.0%
1年	6.3%
2年	5.6%
3年	4.9%
4年	4.2%
5年	3.5%
6年	2.8%
7年	2.1%
8年	1.4%
9年	0.7%
10年	0.0%

※経過年数は契約日から解約日までの年数とします。

※1年未満の月数が端数として生じたときは経過年数により期間按分して、解約控除率を計算します。（月未満の端数日数は切り捨てます。）

## ■ ご契約にかかる費用について

- 変額年金保険では、保険期間中つぎのような諸費用をお客様にご負担いただきます。諸費用は、積立金より控除いたします。以下の他、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金がかかりますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は各特別勘定がその保有資産から負担するため、ユニットバリューに反映することとなります。したがって、お客様はこれらの費用を間接的に負担することとなります。

### ○積立期間中の費用

名称	ご負担いただく時期	概要
保険契約管理費 (※1)	毎日	特別勘定の資産額に対して年率1.12%(1日あたり1.12%/365)をユニットバリュー算出時に特別勘定資産より控除
最低年金原資保証コスト(最低年金原資保証タイプご加入の方のみ)(※2)	毎月月初	毎月月初その日の前日末の積立金額に対して下記【積立期間と最低年金原資保証コスト(年率)】の年率の12分の1を積立金額から控除(控除は保有口数の減少で行います)
積立金移転手数料(特別勘定選択タイプご加入の方のみ)(※3)	積立金移転時	同一保険年度内の積立金の移転回数 <sup>が</sup> 12回以内のとき無料 12回を超えると1回あたり1000円を積立金額から控除
解約控除	解約・減額時	上記【解約控除率】をご参照下さい。

※1 保険契約管理費とは以下の①～③の合計です。

- ①基本保険金額を死亡保険金額の最低保証とするための費用
- ②災害死亡保険金のための費用
- ③会社の経費に充てるための費用

※2 最低年金原資保証コストは最低年金原資保証タイプのみ、ご負担いただきます。

※3 積立金移転手数料は最低年金原資保証不適用特約が付加された特別勘定選択タイプ(最低年金原資保証不適用型)のみ、ご負担いただきます。

【積立期間と最低年金原資保証コスト(年率)】(最低年金原資保証タイプご加入の方のみ)

積立期間	年率	積立期間	年率	積立期間	年率
10年	0.98%	17年	0.35%	24年	0.20%
11年	0.87%	18年	0.31%	25年	0.19%
12年	0.76%	19年	0.28%	26年	0.18%
13年	0.64%	20年	0.24%	27年	0.17%
14年	0.53%	21年	0.23%	28年	0.16%
15年	0.42%	22年	0.22%	29年	0.15%
16年	0.38%	23年	0.21%	30年以上	0.14%

※積立期間は、契約日から年金開始日までの年数とします。

## ○年金支払期間中の費用

名称	ご負担いただく時期	概要
年金管理費	年金開始日以降の年金支払日	年金月額に対して1%

## ○信託報酬等(原則、特別勘定選択タイプご加入の方のみ)

投資信託を投資対象とするファンドには下記の信託報酬がかかります。(2019年10月1日より消費税率が8%から10%に変更されたことに伴い、信託報酬も新消費税率が適用されています。)また、下記以外に、組み入れている投資信託の監査費用がかかります。

2019年10月1日現在

利用するファンド	信託報酬
ワールド・ミックス40(バランス指向)	年0.56%(税込)
ワールド・ミックス60(成長指向)	年0.57%(税込)
ワールド・ミックス80(積極指向)	年0.69%(税込)

※上記の数値は、各特別勘定が保有する複数の投資信託の合計残高に対する平均的な割合です。ご契約者に公表する運用結果は、上記の費用を差し引いた後の金額となります。

※上記の数値は将来にわたって変更される場合があります。

※「マネープール」ファンドについては自社運用のため、信託報酬はかかりません。

## ＜変額年金(最低年金原資保証タイプ)の運用状況＞



## [3月の運用環境]

## ＜国内市場＞

## ・株式市場

国内株式市場は、上昇しました。

月前半は、中国製造業PMIが市場予想を上回ったことで中国経済の加速が期待されたことなどから上昇して始まりましたが、米国での銀行の経営破綻をきっかけに市場心理が悪化したことなどから下落しました。月後半は、政府や中央銀行による破綻行の預金全額保護や資金繰り支援策などの迅速な対応を受けて、欧米の金融システム不安に対しての過度な懸念が後退したことなどから月末にかけて堅調に推移しました。

月末の日経平均株価は28,041.48円で終了しました。

## ・債券市場

国内債券市場では、10年国債利回りが低下しました。

上旬は欧米の金融引き締めが長期化するとの方見方が根強い中、10年国債利回りは日銀が長短金利操作の許容幅の上限とする0.5%を中心に推移しました。その後は、日銀が金融政策決定会合で金融緩和策の修正を見送ったこと、2月下旬以降実施している事実上の国債の空売り抑制対策を一段と強化したことから、国債を買い戻す動きが加速し、利回りが急低下しました。また、米地銀の破綻や株価急落を背景に金融不安が高まり、欧米の長期金利が急低下したことも買い材料とされました。下旬は欧米当局の迅速な対応によって金融システムに対する過度な不安が和らぎ、欧米長期金利と連動する形で利回りが上昇しました。

月末の10年国債利回りは0.320%で終了しました。

## ＜海外市場＞

## ・外株市場

米国株式市場は、上昇しました。

月前半は、FRB高官のハト派的な発言が好感されて一時上昇する場面もありましたが、複数の銀行の経営破綻をきっかけに市場心理が悪化したことなどから金融株を中心に下落しました。月後半は、長期金利の低下や物価指標の伸び鈍化を背景に大型ハイテク株が堅調に推移したことや、破綻行の預金全額保護や資金繰り支援策など当局の迅速な対応を受けて市場心理が改善したことなどから上昇しました。

欧州株式市場は、上昇しました。

米銀破綻による信用不安が連鎖したことに加え、大手金融機関クレディ・スイスの経営不安が高まったことなどから下落しました。しかし、その後はスイス当局の主導でクレディ・スイスの救済合併が実現したことなどから金融システム不安が和らぎ、下げ幅を縮小しました。

月末のNYダウは33,274.15ドルで、ドイツDAX指数は15,628.84で終了しました。

## ・外債市場

米国10年国債利回りは、低下しました。

上旬にFRB議長が利上げペースの再加速に言及した一方、中旬以降は米地銀の破綻や株価急落を背景に金融不安が高まり、FRBが利上げ停止や利下げ転換に向かうとの見方から利回りが急低下しました。その後は、当局の迅速な対応で過度な金融不安は一服したものの、先行きの景気減速や足元の物価指標の伸び鈍化が意識されました。

ドイツ10年国債利回りは、低下しました。

月前半は、スイスの大手金融機関の株価急落を受けて金融不安が高まり、利回りが急低下しました。スイス当局主導で同社の救済合併が実現することで欧州株式が急反発し、リスク回避機運が後退したことから、月後半は利回りが上昇しました。ユーロ圏のインフレ圧力の根強さや景気の底堅さを示す指標が続き、ECBの金融引き締めが続くとの方見方も債券市場の重荷となりました。

月末の米国10年国債利回りは3.470%で、ドイツ10年国債利回りは2.289%で終了しました。

## ・為替市場

米ドルは対円で下落となりました。

月初は、米ドル円は横ばいで推移していましたが、その後は米地銀の破綻などを受けた金融不安の高まりから、リスク回避的な動きが強まり円買いが優勢となりました。また、米国での利下げ観測の高まりもあり、米ドル円は下落基調を強めました。月末にかけては、金融不安に対する政府や中央銀行の迅速な対応を好感し、米ドル円は下落幅を縮小しました。

ユーロは対円で上昇となりました。

ユーロ円は、金融システム不安を受け軟調に推移する中でも、ECBがインフレ抑制を優勢し大幅利上げを実施し一時的に上昇しましたが、リスク回避的な円買いの流れは変わらず、ユーロ円の下落基調は続きました。しかし、月末にかけては、金融不安に対する政府や中央銀行の迅速な対応に加え、ユーロ圏景気の底堅さやECBの積極的な引き締め姿勢の継続を背景にユーロ買い戻しが大幅に進展しました。

月末のドル円は133.53円で、ユーロ円相場は145.72円で終了しました。

2023年3月度

## マンスリー レポート

<変額年金(最低年金原資保証タイプ)の運用状況>



[ユニットバリュー]

日付	当月末	前月末
ユニットバリュー	128.4171	126.5310

\*ユニットバリューとは、各特別勘定の運用開始時を100として、「持ち分1口当たりの価値」を意味します。  
特別勘定の運用実績により日々変動します。

日付	当月	直近3ヶ月	直近1年	設定来伸び率(%)
伸び率	1.49%	3.62%	▲0.11%	28.42%

[資産配分の推移(時価ベース)]

(単位:百万円、%)

	2023年3月末		基本資産配分
	金額	構成比	
短期資金等	151	3.8	20.0
国内債券	2,584	65.7	50.0
国内株式	1,201	30.5	30.0
外国債券	0	0.0	0.0
外国株式	0	0.0	0.0
合計	3,937	100	100

[3月の運用経過]

<運用内容>

以上のような状況のもと、国内債券においてデュレーション調整のための売買を実施しました。

<運用結果>

3月度のユニットバリュー騰落率(=時間加重収益率)は前月比で1.49%の上昇となりました。

設定来のユニットバリュー騰落率は28.42%の上昇となりました。

また、3月末のユニットバリューは128.4171となっております。

<変額年金(最低年金原資保証タイプ)の運用状況>



ユニットバリューの推移と運用環境の推移

ユニットバリューの推移



時点	ユニットバリュー
設定時	100.0000
2022/4/30	127.3951
2022/5/31	127.4435
2022/6/30	125.8219
2022/7/31	127.6851
2022/8/31	127.7884
2022/9/30	124.6628
2022/10/31	126.3122
2022/11/30	126.9093
2022/12/31	123.9312
2023/1/31	125.3887
2023/2/28	126.5310
2023/3/31	128.4171

運用環境の推移<直近1年間>

